

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

有田川エコプロジェクト～地球にも町財政にもエコなまちづくり～

2 取組期間

平成4年度～（継続中）

3 取組概要

有田川町ではごみ分別徹底・資源化と再生可能エネルギー導入促進を軸にエコなまちづくりを進めている。

- ・ごみ出しを露天出しから建屋型ごみ集積場へ移行することで資源ごみを高品質化。
- ・これにより資源ごみ収集運搬処理業務の委託費がマイナスになり、積み立て基金を設立。
- ・「有田川エコプロジェクト」を立ち上げ、前述の基金をもとに再生可能エネルギー利用促進と廃棄物減量への補助制度を導入。そして町営二川小水力発電所や町施設での太陽光発電による売電収入も基金へ。

こうして環境と経済が両立するまちづくりを進め、さらに地元企業と連携したエコバッグ作製や子ども服リユースバザーでの売り上げを絵本代として保育所に還元するなど、循環型社会の構築にも取り組む。

4 背景・目的

年々増加の一途をたどり交通の邪魔にもなっていた露天出しのごみを減量化することから始まった。分別されたごみは地域の資源であると考え、太陽光や川の水の流れといった再生可能エネルギーになり得るものとともに、域内経済への好循環を生み出す要素をも兼ね備えているものと捉えている。この考えのもと、経済性とまちのイメージの両面から、地球に優しく持続可能なまちづくりを目指している。

5 取組の具体的内容

ごみ集積のステーション化を自治会長と協力して進め、ごみ収集の効率化と資源ごみとしての高品質化を実現している。これにより資源ごみ収集運搬処理業務の委託費がマイナスに移行し、基金として積み立てている。なお、ごみ集積場は完全地元自治会管理の体制で運営している。

ごみ分別徹底については、町職員が自治会の集会へ出向いて分別説明会を行い、住民との意見交換も行っている。また自治会においても、会長を中心に現場での分別指導を行っている自治会もあり、官民連携で住民の分別意識の高さを維持することができている。



ステーション化されたごみ集積場



自治会と連携したごみ分別出前講座

そして、平成 21 年度より「有田川エコプロジェクト」を立ち上げ、それまでの廃棄物関連政策に加えて、再生可能エネルギー関連事業にも行政が本格的に取り組み始めた。住民の再生可能エネルギー利用促進を目指し、基金を原資に住宅用太陽光発電設備や太陽熱利用設備の設置補助制度を導入した。廃棄物減量の面では既に実施していた生ごみ処理機購入補助に加え、コンポスト無償貸与制度を新設し、住民のエコ活動の活発化を図った。このコンポストは、現在町内世帯の約 10%で利用されている。



住宅に設置された太陽光パネル



コンポスト

町の再生可能エネルギー事業としては、平成 25 年度から順次、町施設へ太陽光発電設備を設置し、売電を開始した。特に、廃校になった小学校校舎への設置については「稼ぐインフラ」としての役割を果たしており、廃校利活用としての側面もある。これら太陽光発電設備の設置には、前述の資源ごみ分別徹底による基金が活用されている。そして、発電による売電収入を基金へと積み立てるため、財政面においても循環型の仕組みが構築できている。

プロジェクトの目玉であった町営二川小水力発電所建設は、所有権を持たない町が県営多目的ダムの維持放流水を発電事業に利用するという全国的に例を見ない計画であった。建設するにあたり、ダムと維持放流設備に掛かる持分負担の解決が大きな課題となったが、県との粘り強い交渉の末、平成 28 年 2 月に発電所

が完成した。売電額は年間約 5000 万円あり、これも基金へ積み立て、さらなるエコなまちづくりへと充てられる。



有田川町営二川小水力発電所



旧峯口小学校太陽光発電所

また、町をあげてのイベントであるどんどんまつりでは、広く住民にエコに対する関心をもってもらおうと環境衛生課ブースを出店し、生ごみ水切りネット配布を中心とした生ごみダイエットキャンペーンや公立保育所と連携した子ども服古着バザーを開催するようになった。なお、このバザーの売り上げは絵本の購入代金として保育所に還元しており、ここでも仕組みが循環型となっている。



保育所と連携した子ども服リユースバザー



生ごみダイエットキャンペーン

平成 28 年度からは、環境省が提唱する気候変動防止のための賢い選択を推奨する「COOL CHOICE」に町としていち早く賛同し、住民向けのソフト事業や啓発冊子作製を中心に COOL CHOICE 普及啓発事業を実施している。これについては、域外流出している金銭の多くを各家庭の光熱費が占めていることを鑑み、省エネはもちろん太陽光発電や太陽熱利用など創エネも含めたエコ住宅化などを推進し、地域から域外へのキャッシュアウトを削減するという地域経済に根ざした考え方のもと、実施している。



有田川エコフェスタ



有田川エコガイド

また、企業から寄贈された環境絵本（環境省発行）を町内の図書施設や保育所・小学校、地元で活動する

読み聞かせサークルなどに配本し、絵本を通じた環境教育へとつなげている。さらに、防災の分野でも活躍することが期待される電線に頼らないオフグリッド型の再生可能エネルギーを利用した電源の普及推進や、地元企業の協賛でエコバッグを作製するなど、新たな試みにも取り組んでいる。



寄贈された環境絵本



環境絵本を使った地球に優しいおはなし会



ゴミステーションへ設置したオフグリッド発電設備

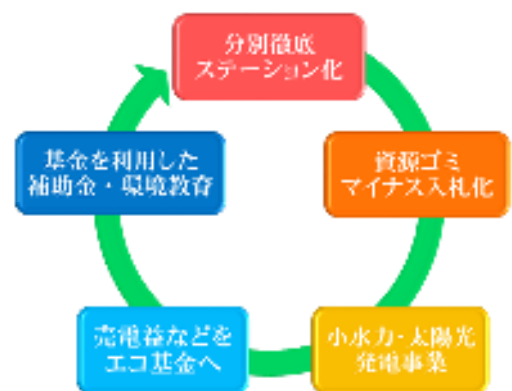


官民連携で作製したエコバッグ

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

ごみ分別の徹底とごみ集積のステーション化を成し遂げ、資源ごみの収集運搬処理業務が黒字となっている自治体はそう多くはないと考えられる。さらに、それらを基金化し、エコなまちづくりのための原資として、ごみ減量はもちろん再生可能エネルギーの分野にも活かして循環型の仕組みを構築できているのは、全国的にみても例がないのではないかと思う。

また、町営二川小水力発電所では多目的ダムの維持放流水を町が発電事業に利用するという、先進的な例をつくることができた。完成後は全国から有田川モデルとして多くの取材・見学会を受け入れており、全国的にも波及効果があったのではないかと推測される。



7 取組の効果・費用

○効果

- ・町営二川小水力発電所の売電収入・・・年間約 5000 万円
- ・資源ごみ収集運搬処理委託費・・・年間約 210 万円の収入（ステーション化以前は約 3200 万円の支出）
- ・町施設における太陽光発電の売電収入・・・年間約 320 万円
- ・コンポストの生ごみ減量によるごみ処理費用削減・・・年間約 500 万円（推定値）
- ・太陽熱利用設備導入による二酸化炭素排出の削減量・・・約 86 トン
- ・住宅用太陽光発電設備導入による二酸化炭素排出の削減量・・・約 1200 トン

○費用

- ・町営二川小水力発電所の総工費・・・約 2 億 8600 万円
- ・町施設への太陽光発電設備設置の総工費・・・約 2800 万円

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

ごみ問題に取り組み始めた当初（平成 4 年）、ごみの量は増える一方であり、エコやリサイクルの意識も浸透していなかった。そんな中、地元自治会の会合での説明や戸別の訪問など、何年にもおよぶ粘り強い交渉や保育所・小学校での出前授業の実施など草の根運動が実を結び、リサイクルを目指す地元住民・自治会の前向きな志のもと、ごみステーション化を成し遂げた。

また、町営二川小水力発電所は多目的ダムの維持放流水を使った従属発電での計画であり、治水は和歌山県、発電は関西電力が担っており、所有権を持たない町が維持放流水を利用した発電所を建設するにあたって、ダムと維持放流設備に掛かる持分負担の解決が大きな課題となった。本発電所計画では維持放流量と発電使用水量が同量であるため、50%の持分負担額を提示されたが、粘り強く県との交渉を続けた結果、知事部局の判断により大幅な減額（0.3%の持分負担額）が実現した。

9 今後の予定・構想

二川小水力発電所や太陽光発電の売電収入、資源ごみ収集運搬処理業務の収入とともに基金として積み立てている。これまでの再生可能エネルギー設備補助制度に加え、小中学生の環境学習や公共施設での再生可能エネルギー設備設置等の事業へと活かしていく予定である。さらに、住民出資による発電事業に取り組もうと動き出している団体があり、地域のエネルギーを地域に活かす取り組みに支援していく。

今後は、より一層エネルギーの地産地消、ごみの徹底分別による再資源化を進め、エネルギー・環境の観点から住民が住みがいを感じるまちづくりに取り組んでいく。また基金を地域活性化の取り組みに還元し、地域経済が循環する持続可能なまちを目指していく。

10 他団体へのアドバイス

二川小水力発電所は、多目的ダムの権利を持たない町が発電所を設置するという水利権のハードルの高さから全国的にも珍しい発電所である。完成後、有田川モデルを知りたいと全国から視察・問い合わせを多く受けており、同様の状況を抱える他地域での導入の契機・先行例になるものと考えられる。

さらに、ごみの徹底した分別と集積場のステーション化により、資源ごみ収集運搬処理業務がマイナス入札になるなど、廃棄物も農産物と同じような地域資源と捉えることが、自主財源の確保やさらなる各主体での環境に優しい活動への広がりへとつながっている。この考え方を取り入れることで、他地域においても、廃棄物の処理費用の削減効果や自主財源化をすることも可能ではないかと思う。

このような廃棄物減量や自然エネルギーといった環境問題を横断した取り組みでありながら、地球に優しいというイメージ論のみならず、住民の努力に起因する自主財源の確保と基金化とそれを利用した再投資（小水力、太陽光発電所事業）からの収益とを合わせて、さらなる住民へのエコ活動支援に活かすという循環型の経済性を兼ね備えた案件である。地方創生が叫ばれ、まちのイメージと域内経済の活性化を両立した取り組みが必要となっている中、持続可能な地域づくりの全国的なモデルケースになり得るものではないかと考えられる。

11 取組について記載したホームページ

【町HP】

<http://www.town.aridagawa.lg.jp/kurashi/seikatsu/22858.html>

【自然エネルギー財団】

https://www.renewable-ei.org/activities/column/img/20170516/column_REapplication01_20170516.pdf

【greenz.jp】

https://greenz.jp/2017/11/14/aridagawa_hatsuden/

【real local】

<https://reallocal.jp/52144>